

川口市立神根東小学校

いじめ防止等のための基本的な方針

令和6年4月1日

川口市立神根東小学校

目次

はじめに----- 1

第1 神根東小学校基本方針の策定----- 1

第2 いじめ防止等のための対策に関する事項----- 2

1 いじめ防止等のために本校が実施する施策----- 2

（1）いじめ防止に向けての基本姿勢----- 2

（2）いじめ対策のための校内組織の設置----- 2

（3）本校におけるいじめの防止等に関する措置----- 3

2 重大事態への対処（教育委員会や関係機関等との連携）----- 7

（1）重大事態への対処の流れ----- 7

（2）川口市教育委員会又は本校による調査----- 7

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項----- 1 1

<資料>年間行事予定----- 1 2

## はじめに

本校では、令和元年度に50件のいじめ認知をした。令和3年度に61件、令和4年度に37件の認知をした。令和5年度末現在39件認知しており、管理職を中心に対応していじめの解消、または経過を観察している。現状認知件数は年々減ってきてはいるが、教職員が小さなトラブルを見逃さないように意識は向上したと考えている。また、日常の児童観察や年に3回のいじめアンケート、個人面談、教育相談日の設定等により、小さなトラブルを早めに認知し指導している。

本校の児童は明るく素直で、活発な児童が多い。家族構成は核家族が中心となるが、三世同居で、祖父母と両親が本校の卒業生という家庭もある。また、医療機関でADHD等と判断されている児童の暴言や暴力、また、家庭環境の影響による、個々の児童の発達の度合いに差があるだけでなく、発達障害が疑われる児童の言動が口げんかなどトラブルの原因の一つとも考えられ、課題の一つに上がってきている。

そこで、平成31年度からは「I's 2019」を活用した研修会の実施により、①いじめの定義 ②いじめの分類 ③いじめの構造 ④いじめの早期発見チェックポイント について確認し、全教員の共通理解を深める研修会を実施してきた。

また、生徒指導委員会を月例で開催し、児童の実態や状況について情報を共有し、共通行動の確認をとってきた。

いじめ防止に向けて、児童の学校生活における「いじめ」等に関する実態を把握し児童相互の「望ましい人間関係作り」に役立てることを目的に年3回（各学期に1回）の学校生活アンケート実態調査を行っている。その結果についてはそれぞれの担任が把握し、管理職への報告、学年・学級内での児童の心の様子を把握、いじめの早期発見、児童理解に役立てている。また、集計結果を全職員で共通理解し、指導に役立て、共通行動をとっている。

医療機関の診断を受けた児童に関しては、保護者の了解のもと担任が担当医と話をする機会を設け、学校での様子を話したり、教師の対応の仕方について医師の見解を聞いたりしている。

その他、非行防止・防犯教室、家庭・地域と連携した道徳教育の充実、校内委員会の活性化等により、いじめ防止等の対策を図ってきた。

川口市立神根東小学校いじめの防止等のための基本的な方針（以下「神根東小学校基本方針」という。）は、これらの対策をさらに実効的なものとし、児童の尊厳を保持する目的の下、国・埼玉県・川口市・学校・家庭・地域その他の関係者が連携し、いじめ問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第13条の規定及び川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例（平成28年川口市条例第70号。以下「条例」という。）第6条に基づき、川口市いじめの防止等のための基本的な方針（令和2年6月改定。以下「川口市いじめ防止基本方針」という。）を参酌し、本校の実情に応じ、神根東小学校の全ての児童が充実した学校生活を送ることができるよう、いじめ防止等を目的に策定するものである。

## 第1 神根東小学校基本方針の策定

いじめ防止対策推進法第13条（学校いじめ防止基本方針）

### 第13条

学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

本校は、法の趣旨をふまえ、国の基本方針、埼玉県の基本方針、川口市の基本方針を参酌し、本校の実情に応じ、本校におけるいじめ防止等のための対策に関する基本的な方針を定める。

神根東小学校基本方針では、本校の実情に応じ、いじめ防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処が、本校において体系的かつ計画的に行われるよう、講ずべき対策の内容を具体的に記載する。

また、いじめ防止等に係る日常的な取組の検証・見直しを図る仕組みや、本校におけるいじめ防止に資する啓発活動や教育的取組を具体的に定める。

更に、取組の実効性を高めるため、神根東小学校基本方針が、本校の実情に即してきちんと機能しているかを点検し、必要に応じて見直す、というPDCAサイクルを盛り込む。

具体的には、以下の通りとする。

- ア 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- イ いじめの相談・通報の窓口としての役割を担う。
- ウ いじめの疑いに関する情報や子どもの問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。
- エ いじめの疑いに係る情報があったときには緊急会議を開き、いじめに関する情報の迅速な共有、関係する子どもへの事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する。

## 第2 いじめ防止等のための対策の内容に関する事項

### 1 いじめ防止等のために本校が実施する施策

#### (1) いじめ防止に向けての基本姿勢

いじめの兆候や発生を見逃さず、学校が迅速かつ組織的に対応するために、いじめに対する認識を全教職員で共有する。また、いじめはどの子にも起こりうるという事実を踏まえ、全ての児童を対象に、いじめの未然防止に取り組む姿勢を全教職員で示す。

#### (2) いじめ対策のための校内組織の設置

##### 第22条

学校は、当該学校におけるいじめ防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

本校は、本校の実情に応じ、いじめ防止等の対策を実効的に行うための常設の組織として「神根東小学校いじめ問題対策委員会」（以下「いじめ問題対策委員会」という。）を設置する。

いじめ問題対策委員会は、本校の生徒指導委員会を母体とし、管理職、主幹教諭（教務主任）、生徒指導主任、特別支援教育コーディネーター、学年主任、養護教諭からなり、個々の事案に応じて、学級担任等も加えることができるものとする。また、いじめ問題対策委員会は必要に応じて、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）の参加を図りながら対応することにより、より実効的ないじめ問題の解決に資するよう工夫する。

いじめ問題対策委員会は、実際にいじめ若しくはいじめと疑われる事案が発生したときの事実確認や調査をする組織の母体となるものとし、必要な場合には公平性・中立性を確保するため、川口市教育委員会との連携を図り、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）の参加を図る。

ただし、川口市教育委員会が本校における調査が困難と判断した場合には、川口市教育委員会の川口市いじめ問題調査委員会による調査を行うものとし、その調査に協力する。

さらに、いじめ問題対策委員会では、本校の基本方針及び教職員間の共通認識の促進、保護者、地域への周知、必要に応じた評価と見直しを担う。

いじめ問題対策委員会は、次の活動を行う。

- ア 学期1回を定例会とし、情報の収集と記録、共有を行う。なお、いじめ発生時には24時間以内に緊急開催する。
- イ いじめの早期発見のため、学期に1回のアンケート調査、懇談会後の教育相談等を行い、いじめの相談・通報の窓口となる。
- ウ 管理職の指導のもと、生徒指導主任を中心に年間計画を作成し、実行・検証・修正の中核としての役割を担う。
- エ いじめ若しくはいじめと疑われる事案が発生した場合、事実確認や調査をする組織の母体となる。
- オ いじめが身体に及ぼす影響その他のいじめ問題に関する児童の理解を深めるために、夏季休業中に校内研修を実施する。

## （2）いじめ対応教員の任命

条例第12条に基づき、校長は、当該学校におけるいじめの防止等に関する責任体制を明確にするために、年度当初より「いじめ対応教員」を任命する。

いじめ対応教員は、校長の命を受け、以下の事項を担当する。

- ア いじめに関する情報を教職員で共有するために必要な措置を講ずること。
- イ 児童、保護者、その他市民等からのいじめ（いじめの疑いがあると認める場合を含む。）に係る相談に応じ、校長の指導の下、助言その他の措置を速やかに行うための会合を開催すること。
- ウ いじめの防止等のための措置を講ずるため、必要な場合には、神根東小学校いじめ対策委員会を招集すること。
- エ いじめの事実があると疑われる場合において、担任等と連携し、いじめの事実の有無に関わる調査をし、必要な措置を講ずること。
- オ 子ども関連団体又は関係機関等に対し、いじめの防止等のために必要な措置及び協力依頼について管理職へ提案すること。また、校長の指導の下、それらの機関と連携して、いじめに関する調査又は調整活動を行い、これらの機関に協力すること。

## （3）本校におけるいじめの防止等に関する措置

本校は、川口市教育委員会と連携して、いじめの防止や早期発見、いじめが発生した際の対処等に当たる。

### ア いじめ防止に関すること

いじめはどの児童にも起こりうるという事実を踏まえ、全ての児童を対象に、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む。

未然防止の基本として、児童が規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業作りや集団作りを行う。また、子ども達自身が「いじめを許さない」という気持ちをもつとともに、子ども達同士が互いに声を出し合い、行動に示していくなど、自浄作用を高め、いじめを容認させない。

い風土作りを進めていく。

また、『ライフスキルかわぐち』を活用し、集団の一員としての自覚や自尊感情を育み、心の通じ合うコミュニケーション能力を身につけ、いたずらにストレスの捕らわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土を作る。

更に、川口市人権教育推進協議会発行の『人間であること』を活用し、児童の人権に対しての正しい理解と人権感覚の育成に努めるとともに、いじめが刑事罰の対象となり得ること、不法行為に該当し損害賠償責任が発生し得ること等についても触れるようにする。

加えて、教職員の言動が、児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。

#### (ア) 教師の言動・姿勢

「いじめの予防」として最も大事なことは「何も起こっていないときの指導の大切さ」である。いじめを未然に防ぐことやいじめが起きたとしても早期に解決が図れるようにするために、教師一人一人が普段の指導について謙虚に振り返る。

また、いじめられている児童の立場で指導・支援を行うために

- ① 児童の悩みを親身になって受け止め、児童の出すサインをあらゆる機会を捉えて見逃さない。
- ② 自分の学級や学年、学校にも深刻ないじめ問題が発生しうるという危機意識をもって当たる。
- ③ いじめられている児童を守り通すことを最優先に指導・支援する。

いじめに関する事例を分析してみると、教師が直接・間接にいじめを生み出している場合がある。教師がいじめの発生に関わっている場合として、

- ・教師の不用意な一言が「いじめ」の発生を許容している場合。
  - ・教師の言動が結果的に「いじめ」の発生を許容している場合。
  - ・教師の指導が徹底されず、「いじめ」の土壌を温存させている場合。
- 等があることに留意する。

#### (イ) 学級作り

児童は学校生活の大半を学級で過ごすため、いじめの発生を防止するには、学級作りがとても重要であることから、

- ①児童が安心して学校生活を送れるように配慮する。
  - ・児童の気持ちを共感的に受け止める。
  - ・居場所を作る。
  - ・見守る。
  - ・基準を示す。
- ②意欲や元気の源になるエネルギーをたくさん与える。
  - ・分かる楽しさを与える。
  - ・自分のよさや自分とのちがいのよさを認める。
- ③『ライフスキルかわぐち』の取組を通して、児童が自分の周りに起こる様々な問題を解決しながら、他者と調和的に生きていくための社会的能力を育てる。
- ④児童会活動など、児童が自主的に取り組むいじめ問題への取組を支援する。

などのポイントを押さえた学級作りに学校を挙げて取り組む。

#### (ウ) 学習指導

学業不振やその心配のある児童は、学校生活に主体的に取り組む意欲を失いがちになり、そのことがいじめ等の問題行動を生む要因の一つとなっている。

逆に、児童が学習活動の中で学ぶ喜びを味わうことができれば、それが学ぶ意欲につながり、学習活動の中で進んで課題を見つけたり、主体的に考えたり、判断したり、表現したりして解決することを通して、豊かな心やたくましく生きる力を身につけることができる。

つまり、「学ぶ喜びを味わわせる授業」をすることが、いじめを予防する手立ての一つとなることを学校全体で認識し、授業改善に当たる。授業改善に当たっては、ユニバーサルデザインや特別支援教育の視点も積極的に加味していく。

#### (エ) 保護者同士のネットワーク作り

いじめの解決には、保護者の働き掛けが大切であり、特に保護者同士が知り合いだといじめにブレーキが掛かることが多く、保護者同士の親密な関係が重要である。そこで、学級担任等がコーディネーター役となり、学級規模で保護者同士のネットワーク作りを進め、いじめを始めとする問題行動等の情報交換や対策について話し合うことなどを工夫する。

また、PTA活動を通じて、いじめ防止等のための保護者の役割についての啓発を図る。

##### ①各家庭、PTA、おやじの会等での取組

- ・子どもに関心を持ち、寂しさやストレスに気付くことのできるような啓発（PTA教育講演会等）
- ・子どものがんばりを認めて褒めること、いけない時にははっきりと叱ることの実践と啓蒙
- ・父親の子育てへの積極的参加を啓発（おやじの会）

##### ②地域での取組

- ・子どもたちへの積極的なあいさつと声かけの依頼
- ・広場や近所等で困っている子どもへの積極的な声かけと学校（保護者）への連絡

(オ) インターネットを通じて行われるいじめ防止 本校では、児童のいじめ未然防止に向けた『いじめ防止教室』を開催する。

また、インターネット上のいじめに遭遇しないよう、埼玉県警サイバー対策課『情報セキュリティ講演』等を活用し情報モラルの徹底を図る。

更に、児童生徒の意識啓発とともに保護者の意識啓発に力を入れるため、保護者対象ネット意識啓発講演会等を実施する。

#### イ いじめの早期発見に関すること（アンケート調査、教育相談等）

いじめは大人の目につきにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることが多いことを教職員は認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階からの的確に関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが必要である。

このため、日頃から児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す変化や危険信号を見逃さないようにアンテナを高く保つ。併せて、学校は川口市教育委員会月例いじめ調査や定期的なアンケート調査、教育相談の実施により、児童がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組む。特に、次の点に留意していじめの早期発見に努める。

(ア) 「Its2019」にある「いじめ発見のチェックポイント」を活用し、該当する項目があれば児童に声を掛け、該当する項目が複数あるときには、生徒指導主任や学年主任に相談する。

(イ) 「Its2019」にある「いじめの見極めと状況別対応」を参考に、いじめの早期発見に向けた校内体制を確立する。

(ウ) 「Ts2019」にある「いじめの取組のチェックポイント」を活用し、指導体制教育指導の在り方、早期発見・早期対応に向けた体制、家庭・地域との連携の在り方について学校を挙げて改善に努める。

#### ウ いじめ事案に対する措置に関すること

いじめの発見・通報を受けた場合には、教職員が個人で判断したり、一部の教職員で抱え込んだりすることがないように、速やかに組織的に対応し、被害児童を守り通すとともに、加害児童に対しては、当該児童の人格の成長を旨として教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で、次の点に留意して取り組む。

#### (ア) いじめている児童への指導（「Ts2019」参照）

いじめの内容や関係する児童について十分把握し、人権の保護に配慮しながら、いじめが人間の生き方として許されないことを理解させ、ただちにいじめをやめさせる。いじめの内容によっては、警察等との連携を図る。

#### (イ) いじめられている児童への支援（「Ts2019」参照）

「いじめられている側にも問題がある」という考え方で接することのないように留意する。そこで、本人のプライドを傷つけず、共感的態度で話を親身に聴く。また、日頃から温かい言葉掛けをし、本人との信頼関係を築いておく。

#### (ウ) 周りではやし立てる児童への対応

はやし立てることなどは、いじめ行為と同じであることを理解させる。

また、被害者の気持ちになって考えさせ、いじめの加害者と同様の立場にあることを理解させる。

#### (エ) 見て見ぬふりをする児童への対応

いじめは、他人事ではないことを理解させ、いじめを知らせる勇気をもたせる。また、傍観は、いじめ行為への加担と同じであることを気づかせる。

#### (オ) 学級全体への対応

次の点に留意し、いじめの早期発見、早期対応、早期解消に努める。

- ・ 『ライフスキルかわぐち』を活用し、自尊感情を育み、コミュニケーション能力を身につけさせ、互いを認め合う人間関係の醸成を図る。
- ・ 道徳教育の充実を図る。
- ・ 特別活動を通して、好ましい人間関係を築く。
- ・ 行事等を通して、学級の連帯感を育てる。
- ・ 話し合いなどを通して、いじめを考える。
- ・ 見て見ぬふりをしないよう指導する。
- ・ 自らの意志によって、行動がとれるように指導する。
- ・ いじめは許さないという断固たる教師の姿勢を示す。

#### (カ) 他校の児童が関わるいじめに関する対応

本校の職員が、いじめに係る相談等において他校の児童生徒が関わるいじめの事実があると思われるときは、当該校への通報その他適切な措置をとる。

#### (キ) 保護者への連絡と支援・助言

いじめが確認された場合は、保護者に事実を伝え、いじめを受けた児童とその保護者に対する支援や、いじめを行った児童の保護者に対する助言を行う。また事実確認により判明した、いじめ事



案に関する情報を適切に提供する。

(ク) 川口市教育委員会への報告

法第23条第2項に基づき、いじめに対する措置の結果を川口市教育委員会へ速やかに報告する。

エ いじめの解消

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも、次の二つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

(ア) いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が3か月を目安に継続していること。ただし、いじめの被害の重大性等から更に長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、被害・加害児童の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて、相当の期間を設定して状況を注視する。

(イ) 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。また、神根東小学校いじめ対策委員会においては、解消に至るまで被害児童の支援を継続するため、事案に応じて支援プランを策定し、確実に実行する。

「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、事案に応じて当該いじめの被害児童及び加害児童を日常的に注意深く見守っていく。

## 2 重大事態への対処（教育委員会や関係機関等との連携）

### (1) 重大事態への対処の流れ

ア 「重大事態」の意味を全関係者が理解しておく。

イ いじめにより重大な被害が生じた重大事態に至ったという申し出が児童や保護者からあったときは、本校がいじめによる重大事態ではないと考えたとしても、重大事態が発生したものとして、報告・調査等に当たる。

ウ 重大事態が発生した場合、本校は川口市教育委員会へ事態発生について報告する。

エ 本校は、問題対策委員会により当該重大事態に関する調査を行う。（個々の重大事態により、専門的知識及び経験を有する当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図る。）

オ 上記エの調査は、客観的な事実関係を速やかに、正確に把握するための調査である。また、いじめ行為の事実関係を、可能な限り網羅的に明確にするものであり、因果関係の特定を急がない。また、法第23条第2項に基づき、本校としてすでに調査している事案であっても、重大事態となった時点で、本校は調査資料の再分析や必要に応じて新たな調査を実施する。（ただし、法第23条第2項に基づく調査により事実関係の全貌が十分に明確にされたと判断できる場合は、この限りではない。

カ 上記エの調査に先立ち、アンケートにより得られた調査結果は、いじめを受けた児童や保護者に提供する場合があることを調査対象となる児童や保護者にあらかじめ説明しておく。

キ 上記エの調査を行った問題対策委員会は、明らかになった事実関係をいじめられた児童及びその保

護者に適切に提供する。(適時、適切な方法で経過報告、結果報告をする。)

ク 上記エの調査結果は、川口市教育委員会へ報告する。その際、いじめを受けた児童又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童又はその保護者の調査結果に対する所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添える。

ケ いじめの内容が犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、武南警察署と連携して対処する。また児童の生命、身体又は財産に重大な損害が生じる恐れがあるときは直ちに武南警察署や児童相談所等に通報し、適切に援助を求める。

## (2) 川口市教育委員会又は本校による調査 (学校の設置者又はその設置する学校による対処)

### 第28条

1 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

(1) いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

(2) いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

### (ア) 重大事態の意味について

「いじめにより」とは、各号に規定する児童の状況に至る要因が当該児童に対して行われるいじめにあることを意味する。

また、第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受けている児童の状況に着目して判断する。例えば、

- ・ 児童が自殺を企画した場合
- ・ 身体に重大な傷害を負った場合
- ・ 金品等に重大な被害を被った場合
- ・ 精神性の疾患を発症した場合

等のケースが想定される。

第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安に関わらず、本校の判断により、迅速に調査に着手する。

また、いじめられて重大事態に至ったという申し出が児童や保護者からあったときは、その時点で本校が「いじめの結果ではない。」あるいは「重大事態とは言えない。」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

### (イ) 重大事態の報告

重大事態が発生した場合、本校は川口市教育委員会へ、事態発生について報告する。

(ウ) 調査の趣旨及び調査主体について

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

本校は、重大事態が発生した場合には、ただちに川口市教育委員会に報告し、本校が主体となって調査を行う。ただし、従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童又は保護者の訴えなどを踏まえ、本校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと川口市教育委員会が判断する場合や、本校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、川口市教育委員会のいじめ問題調査委員会において調査を実施する。

本校が調査主体となる場合、法第28条第3項に基づき、川口市教育委員会との連携を図りながら実施する。

(エ) 調査を行うための組織について

本校は、その事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかに、その下に組織を設ける。この組織の構成については、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）の参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保する。

また、必要に応じて調査委員会の委員等を、教育委員会に相談する。

(オ) 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃）から、誰から行われ、どのような態様であったか、本校・教職員がどのように対応したか等の事実関係を可能な限り網羅的に明確にすることである。この際、因果関係の特定を急ぐことなく、客観的な事実関係を速やかに調査する。

この調査は、本校が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものであり、本校は、川口市教育委員会のいじめ問題調査委員会に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。

①いじめられた児童からの聴き取りが可能な場合

いじめを受けた児童から可能な限り聞き取った上で、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聞き取り調査を行う際、いじめを受けた児童や情報を提供してくれた児童を守ることを最優先とした調査実施が必要である。（質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等。）

調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童への指導を行い、いじめ行為を止める。

いじめを受けた児童に対しては、事情や心情を聴取し、いじめを受けた児童の状況に合わせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。

これらの調査を行うに当たっては、事案の重大性を踏まえて、関係機関ともより適切に連携するなどして、対応に当たる。

②いじめを受けた児童からの聴き取りが不可能な場合

児童の入院や死亡など、いじめを受けた児童からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聞き取り調査などが考えられる。

(カ) 自殺の背景調査における留意事項

児童の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施することが必要である。この調査においては、亡くなった児童の尊厳を保持

しつつその死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行うことが必要である。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、法第28条第1項に定める調査に相当することとなり、その在り方については、次の事項に留意し、「児童（生徒）の自殺が起きたときの調査の指針」（平成23年3月生徒（児童生徒）の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とするものとする。

- ①背景調査に当たり、遺族が、当該児童を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情をもつことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。
- ②在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。
- ③死亡した児童が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることも踏まえ、川口市教育委員会又は本校は、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聞き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案する
- ④詳しい調査を行うに当たり、川口市教育委員会又は本校は、遺族に対して、調査の目的・目標・調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取り扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などについて、できる限り遺族と合意しておくことが必要である。
- ⑤調査を行う組織については、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）の参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。
- ⑥背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等にもなう制約の下で、できる限り偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価を行う。
- ⑦客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。
- ⑧本校が調査を行う場合においては、川口市教育委員会からの情報の提供について必要な指導及び支援を受ける。
- ⑨情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮の上、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけることや、断片的な情報で誤解を与えることのないように留意する。なお、亡くなった児童の尊厳保持や児童の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別な注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。

また、「Its2019」の「第2章 自殺防止について」も参考にする。

#### （キ）その他の留意事項

重大事態が発生した場合に、関係のあった児童が深く傷つき、本校全体の児童や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。川口市教育委員会又は本校は、児童や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

#### イ 調査結果の提供及び報告

##### （ア）いじめを受けた児童及びその保護者に対して情報を適切に提供する責任

（学校の設置者又はその設置する学校による対処）

##### 第28条第2項

学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報

を適切に提供するものとする。川口市教育委員会又は本校は、いじめを受けた児童やその保護者に対して、事実関係等その他必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景・事情や児童の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したか等）について、いじめを受けた児童やその保護者に対して説明する。また、適時、適切な方法で、経過報告も行う。

これらの情報の提供に当たっては、川口市教育委員会又は本校は、他の児童のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。

ただし、いたずらに個人情報保護を盾に説明を怠るようなことはしない。

質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめを受けた児童またはその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する。

また、本校が調査を行う際、川口市教育委員会からの情報提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を受ける。

#### （イ）調査結果の報告

調査結果については川口市長に報告する。

上記（ア）の説明を踏まえて、いじめを受けた児童またはその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童またはその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて川口市長に送付する。

### 第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

本校は、問題対策委員会において、毎年度、神根東小学校基本方針にある各施策の効果を検証し、神根東小学校基本方針の見直しを検討する。検討の結果、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

<資料>年間行事予定

	会議	未然防止の取組	早期発見の取組
4月	○各学年、各教科、各委員会各分掌における新年度いじめ防止基本方針における取組策定 ○「令和6年度神根東小学校基本方針」の策定	○いじめ防止教育 ○自尊感情を育む「ライフスキルかわぐち」を活用した時間	・学年、学級懇談会 ・発育測定 ・表札訪問
5月	○学校運営協議会において基本方針の協議	○「人間であること」を活用した人権感覚の育成に取り組む時間と人権作文の取組	・PTA 総会
6月			○教生アンケート(いじめアンケート)
7月	○「学校いじめ防止基本方針」1学期評価・改善検討		○個人面談 ・授業参観、懇談会
8月	○児童理解研修 ○人権研修		
9月		○よりよい人間関係を築く力を育む「ライフスキルかわぐち」を活用した時間	・懇談会 ・発育測定
10月			
11月		○児童会によるいじめ撲滅取組発表会(いじめ撲滅強調月間の取組)	○教生アンケート(いじめアンケート) ・学校公開
12月			
1月		○主体的に問題を解決する力を育む「ライフスキルかわぐち」を活用した時間	・学校公開 ・発育測定
2月	○自己評価		○教生アンケート(いじめアンケート) ・授業参観、懇談会
3月	○今年度の問題の検討及び新年度の取組の検討 ○各部会、委員会において今年度の成果・課題の検討及び新年度の取組を検討		
通年	○いじめに関する情報の収集 ○不登校児童への対応 ○生徒指導委員会	○道徳活動、体験活動の充実 ○縦割り集団による異学年での人間関係づくり	

「情報セキュリティ講演」の開催